

## 第4次国有林野事業流域管理推進アクションプログラム（大淀川流域）

### 1 流域の特色（国有林 88千ha、民有林 71千ha）

本流域は、宮崎県の中中部から南西部に位置し、宮崎市、都城市など4市4町からなり、総面積256千ha、県土面積の約33%で、そのうち森林面積は159千ha、森林率は62%と県内流域の中で最も低い。

森林のうち民有林は71千haで45%、国有林は88千haで55%となっており、国有林の割合は最も高く、県全体の国有林の50%を占めている。

本流域の平均気温は、17℃前後、年平均の降水量は2,500mm前後と比較的温暖多雨であり、林木の生育に適した気象条件を有している。

また、本流域には、海岸部に日南海岸国定公園、山岳部に九州中央山地国定公園、霧島屋久国立公園等の優れた自然景勝地を有している。

### 2 流域内で優先的に取り組むべき課題

本流域内の人工林の大半が伐期に到達し、伐採が進む中、木材価格の低迷により未植栽地が増加している傾向にある。

こうした問題を解消する一環として、造林事業の経費軽減を図ることが喫緊の課題である。そこで、造林（新植）事業にコンテナ苗を積極的に導入し、低コスト造林システムの推進を図る必要がある。

また、民・国一体となった効率的な路網の整備、安定供給システム販売協定等により、生産流通段階において徹底したコストダウンを進め、そのメリットを山元に還元していく必要がある。

### 3 国有林野事業に対する流域内のニーズ・要望

- 木材価格が低迷する中で、国有林と民有林が連携して素材供給量を調整する仕組み等について検討。
- 木質バイオマスの利活用推進に対応するため、間伐材や林地残材等の安定的な供給の仕組み等について検討。
- 資源循環型社会や低炭素社会づくりに貢献する木材利用の意義を県民にわかりやすく普及啓発する「木づかい運動」を民有林と連携。
- 民・国一体となった効率的な作業路網の整備。
- 広葉樹林化、針広混交林化等多様な森林整備の推進。
- 緑の雇用担い手対策事業に係る実務研修の場としてのフィールド提供。
- 木材の利用拡大を図るため、国有林内の治山事業や林道事業等での木材を利用した工法の積極的活用。
- 野生鳥獣被害対策の実施。
- 森林教室の開催及び地域住民等による森林整備活動の推進。

#### 4 国有林野事業が率先して行う取組

##### ①計画的な木材供給の推進

- ア) 目標：林地残材・未利用材のバイオマス発電等への利用推進
- イ) 連携・協力機関：宮崎県森林組合連合会
- ウ) 取組方向：林地残材等の安定供給システムの構築等

##### ②森林施業の効率化・共通化等の取組

- ア) 目標：低コスト造林システムの推進、森林共同施業団地の設定
- イ) 連携・協力機関：県緑化樹苗農業協同組合等
- ウ) 取組方向：造林（新植）事業にコンテナ苗を積極的に導入、森林整備推進協定の締結等に向けた取組

##### ③林業技術の開発・普及・啓発、林業事業体の育成

- ア) 目標：減少が見込まれる林業労働者の確保の促進
- イ) 連携・協力機関：林業事業体
- ウ) 取組方向：緑の雇用担い手対策事業に係る実務研修の場として、国有林のフィールドを提供

##### ④安全・安心への取組

- ア) 目標：治山事業の普及・啓発の取組
- イ) 連携・協力機関：地方公共団体
- ウ) 取組方向：地域住民等に対して、治山事業に関する情報発信を行うために、「治山事業の概要」「木材を利用した工法」等を内容とする看板の設置や署ホームページへの掲載等を実施

##### ⑤生物多様性保全に配慮した取組の推進

- ア) 目標：野生鳥獣被害対策の効果的な取組
- イ) 連携・協力機関：宮崎県ほか関係機関
- ウ) 取組方向：樹幹剥皮等被害を及ぼすシカの習性等を研究しながら、より効果的な対策を検討

##### ⑥上下流の連携強化のための下流住民等に対する情報提供、林業体験活動等

- ア) 目標：森林環境教育等の実施、地域住民等による森林整備活動
- イ) 連携・協力機関：教育委員会（小学校）、地域住民等
- ウ) 取組方向：小学校高学年を対象に、森林の多面的機能、資源の循環利用や環境問題等についての森林教室・自然観察会等を実施  
森林整備活動に係るフィールドの提供等

流域名・流域番号	大淀川流域（148）	担当部署	宮崎森林管理署
計画期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日		